

第1号様式（第4条関係）

<p>特定公共賃貸住宅入居申込書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申込者 氏りが名</p> <p style="text-align: right;">生年月日 年 月 日</p> <p>特定公共賃貸住宅に入居したいので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第6条第1項の規定により関係書類を添えて次のとおり申し込みます。</p> <p>なお、この記載内容が事実と相違するときは、申込みに関する一切の権利を放棄することを誓約します。</p>									
本籍									
現住	電話番号								
職業									
勤務先	住所	電話番号							
	名称								
入居希望団地名		間取り		構造	中耐（鉄筋4～5階建て） 簡二（2階建て）				
	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身の状況	職業	平均収入月額	摘要
	1者	申込							

入居する者の現況	2																			
	3																			
	4																			
	5																			
	6																			
	現在別居しているが、同居する予定の者	続柄	氏名	現住所		別居した時期	別居理由													
別居している所得上の扶養親族	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身の状態	職業	平均収入月額	別居理由	摘要										
住宅に困窮している状況及び住宅	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有（アパート・借家）					住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋												
	貸主及び家賃	氏名			住所															
		家賃月額（光熱水費を除く。）			円	敷金	月分													
	住宅の種類	普通住宅（一戸建て・長屋建て）・アパート・住宅でない建物（ ）・その他（ ）																		
	住宅の使用状況	民営借家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他（ ）																		
		面積	m ²	居室数	畳室・畳室・畳室															
水道		専用・共用		炊事場	専用・共用		便所	専用・共用												
住宅	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。							住宅困窮理由の詳細											
	2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。																		
	3	他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。																		
	4	住宅がないため親族と同居することができない。																		
	5	住宅が狭く世帯人員が多過ぎて過密居住である。																		

を 必 要 と す る 理 由	困窮理由 6	間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風教上不適当な状況である。									
	困窮理由 7	正当な理由による立ち退き（裁判所の判決・官公庁の命令・その他）の要求を受けて立ち退き先がない。									
	困窮理由 8	住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (自宅から勤務先までの所要時間 時間 分)									
	困窮理由 9	収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。									
	困窮理由 10	住宅がないため結婚できない。									
	困窮理由 11	その他住宅に困っている。									
給 所 得 源 徴 収 票 添 付 欄	氏名				勤務年数	年	職 種				
	過去1年間の給与支払総額（税及び一時金を含む。）	年1月		年4月		年7月		年10月			
		年2月		年5月		年8月		年11月			
		年3月	賞与	年6月	賞与	年9月	賞与	年12月	賞与		
	所得税法上の控除対象配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶養親族の氏名			合 計				
	上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日										
	勤務先 名称 所在地 電話番号 給与支払者氏名										
	氏名				勤務年数	年	職 種				
	過去1年間の給与支払総額（税及び一時金を含む。）	年1月		年4月		年7月		年10月			
		年2月		年5月		年8月		年11月			
年3月		賞与	年6月	賞与	年9月	賞与	年12月	賞与			
所得税法上の控除対象配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶養親族の氏名			合 計					

上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。

年 月 日

勤務先 名称
所在地
電話番号
給与支払者氏名

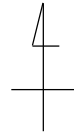
得

給与所得以外の所得	ふりがな			事業開始年月日	年 月 日	事業内容		
	過去1年間の総収入額（所得税法に基づく必要経費を含む。）	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
		年3月		年6月		年9月		年12月
	所得税法に基づく必要経費額					合計		

※収入認定額（計算欄）

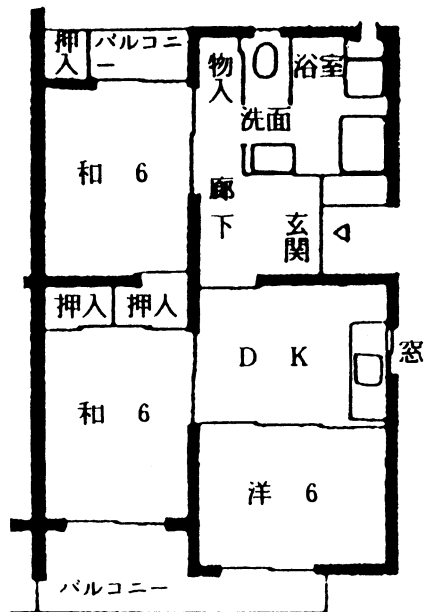
(年間所得額－扶養控除額) ÷ 12月 = 認定額
() ÷ 12月 = 円

現住所付近の見取図
N



現住所の平面図

(例)



※	決 定		調 査 事 項			
	書類審査	適格・不適格	調査年月日	年 月 日	調査員職・氏名	
審	決定条件		調査実施場所	自宅・隣家・勤務先 その他	面接者	
	実態調査の意見		調 査 項 目		調 査 の 実 態	
査	入居資格の有無の判断 有・無		申請書記載の家族構成確認			
			申請書記載の収入を得ている者の確認			
			申請書記載の収入額の確認			
			申請書記載の申請理由の確認			
			建 物 破 損 度		大破・中破・小破・無	
		そ の 他				

- 注 1 特定公共賃貸住宅入居者募集案内をよく読んだうえで記入してください。
- 2 この申込書は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
- 3 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。※印欄は、記入しないでください。
- 4 「構造」欄は、中耐又は簡二のいずれかで1団地のみです。

- 5 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記入してください。
- 6 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は、該当する理由の番号に○印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
- 7 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に欄を縦に使用し、一時金（賞与等）については、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書きにしてください。
- 8 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
- 9 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のため必要ですので、分かりやすく（目印となる建物等を示して）正確に記入してください。
- 10 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り（台所、押入、便所、窓、壁等）を記入し、アパートのときは、専用部分のみ記入してください。
- 11 次に掲げる書類を添えてください。
 - (1) 申込者及び当該申込者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
 - (2) 8に掲げるもののほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
 - (3) 同意書（別紙）
 - (4) 条例第5条第2号の規定に該当する者は、その事実を証明する書類
 - (5) (1)から(4)までに掲げる書類のほか、知事が必要があると認める書類

(別紙)

同 意 書

年 月 日

高知県知事 様

申込者 住 所

氏 名

私は、特定公共賃貸住宅への入居に当たり、私を含め入居しようとする者全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、高知県知事が高知県警察本部長に対して照会することに同意します。

第3号様式（第7条関係）

誓約書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室
ふりがな
氏名

先に決定されました特定公共賃貸住宅への入居については、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例施行規則及びその他の指示命令等を遵守します。

なお、入居者（同居しようとする者を含みます。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員であることが判明したとき又は暴力団員となったことが判明したときは、速やかに特定公共賃貸住宅を明け渡すことを誓約します。

また、規定に違反して処分されても決して異議はありません。

緊急連絡先として、次の者を届け出ます。

住所			
ふりがな 氏名		入居者との 関係	
電話番号	自宅		携帯

注 やむを得ず緊急連絡先を特定することができない場合は、利用している福祉サービスの連絡先等を記入してください。この場合は、「入居者との関係」欄にその旨を記入してください。

第4号様式（第7条関係）

緊急連絡先変更届出書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住所

特定公共賃貸住宅

団地

号棟

号室

ふりがな
氏名

緊急連絡先を変更しようとする（緊急連絡先として届け出た者についての変更がありました）ので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例施行規則第7条第2項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 変更事項及び変更理由

2 変更前緊急連絡先

住所				
<small>ふりがな</small> 氏名			入居者との関係	
電話番号	自宅		携帯	

3 変更後緊急連絡先

住所				
<small>ふりがな</small> 氏名			入居者との関係	
電話番号	自宅		携帯	

第6号様式（第10条関係）

特定公共賃貸住宅家賃減額申請書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住 所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

特定公共賃貸住宅の家賃の減額を受けたいので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第13条第1項の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

本人及び同居親族等	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身の状況	職業	平均収入月額	摘要	
	本人									
別居している所得税法上の養親族	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身の状況	職業	平均収入月額	別居理由	摘要

注 次の書類を添えてください。

- 1 所得のある者全ての当該所得の額を証明する書類
- 2 この申請書に記載された者全ての住民票
- 3 この申請書に記載された者で所得税法上の寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等であるものについては、それを証明する書類

第8号様式（第12条関係）

特定公共賃貸住宅不使用届出書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住 所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

特定公共賃貸住宅を引き続き15日以上使用しませんので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第21条の規定により次のとおり届け出ます。

なお、使用しない期間の特定公共賃貸住宅の管理については、一切その責任を負いません。

使用しない期間	年 月 日から 年 月 日まで	
使用しない理由		
入居者及び同居者の滞在場所		
使用しない期間の特定公共賃貸住宅の管理方法		
使用しない期間に特定公共賃貸住宅を管理する者	住 所	
	氏 名	
	連絡先	

第9号様式（13条関係）

特定公共賃貸住宅目的外使用承認申請書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住所
特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室
氏名

現在入居している特定公共賃貸住宅を住宅以外の用途に併用したいので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第23条ただし書の規定に基づき関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 承認を得ようとする住宅以外の用途

2 住宅以外の用途に使用する者の氏名

3 住宅以外の用途の使用予定期間

年 月 日から 年 月 日まで

注 住宅以外の用途に併用する部分の図面及び他の法令による許認可等が必要な場合は、当該許認可等を受けたことを証明する書類の写しを添えてください。

第10号様式（第14条関係）

特定公共賃貸住宅模様替え等承認申請書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住 所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

特定公共賃貸住宅の模様替え等をしたいため、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第24条第1項ただし書の規定に基づき関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、次の事項は、厳守します。

- 1 県から撤去の指示があったときは、直ちに指示に服します。
- 2 特定公共賃貸住宅を明け渡すときは、原状を回復し、又は撤去します。
- 3 その他一切県に迷惑はかけません。

位 置				
使用敷地面積				
主 要 用 途				
構 造				
参 考 事 項				
関係者の承認	管 理 人	氏 名		
	団 地 自 治 会 長	氏 名		
	近 隣 者	入居者	氏 名	
		入居者	氏 名	
		入居者	氏 名	

注 設備しようとする工作物の設計書及び図面その他知事が必要があると認める書類を添えてください。

第11号様式（第15条関係）

特定公共賃貸住宅同居承認申請書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住所
特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室
氏名

高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第25条の規定により私の入居する特定公共賃貸住宅への下記の者の同居の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、同居しようとする者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約するとともに、同居後に同号に規定する暴力団員であることが判明したとき又は暴力団員となったことが判明したときは、速やかに特定公共賃貸住宅を明け渡すことを誓約します。

また、同居しようとする者が同号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、高知県知事が高知県警察本部長に対して照会することに同意します。

記

1 同居させようとする者の内訳

申請者との続柄	ふりがな 氏名	生年月日	性別		現住所及び勤務先
				現住所	電話番号
				勤務先	電話番号
				現住所	電話番号
				勤務先	電話番号
				現住所	電話番号
				勤務先	電話番号

2 同居させようとする理由

注 次の書類を添えてください。

- 同居させようとする者の現住所及び申請者との続柄を証明する書類（住民票の写し等）
- 同居させようとする者の所得額を証明する書類
- 同居させようとする者で通学しているものについては、その事実を証明する書類

第12号様式（第15条関係）

特定公共賃貸住宅同居届出書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住 所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

先に同居の承認を得た者が入居しましたので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例施行規則第15条第4項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

入居年月日 年 月 日

注 1 この届出書は、入居した日から15日以内に提出してください。

2 新たに入居した者の住民票の写しを添えてください。

第13号様式（第15条関係）

特定公共賃貸住宅同居者異動等届出書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住 所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

同居者に異動等がありましたので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する
条例施行規則第15条第5項の規定により次のとおり届け出ます。

異動等のあった者の 氏 名	続柄	生年月日	異 動 等 年 月 日	異 動 等 の 理 由

- 注 1 この届出書は、異動等のあった日から7日以内に提出してください。
2 当該異動等の事実を証明する書類を添えてください。

第14号様式（第16条関係）

特定公共賃貸住宅入居承継承認申請書

年 月 日

高知県知事 様

新入居者 住所
 特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室
 氏名

高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第26条の規定に基づき入居の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、承認の上は、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例施行規則及びその他の指示命令等を遵守し、適正に県営住宅を使用することを誓約するとともに、私を含め入居している者全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約し、承継後に同号に規定する暴力団員であることが判明したとき又は暴力団員となったことが判明したときは、速やかに特定公共賃貸住宅を明け渡すことを誓約します。

また、私を含め入居している者全員が同号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、高知県知事が高知県警察本部長に対して照会することに同意します。

承継をしようとする理由					
旧入居者	氏名				
	勤務先	電話番号			
新入居者（申請者）	氏名				
	勤務先	電話番号			
同居者	氏名	生年月日	新入居者との続柄	性別	勤務先
					電話番号
					電話番号
					電話番号
入居の承継の同意	年 月 日 旧入居者		住所 氏名		
新入居者への敷金振替の同意	年 月 日 旧入居者		住所 氏名		

注 次の書類を添えてください。

- 1 新入居者と旧入居者及び同居者との続柄を証明する書類（住民票の写し等）
- 2 誓約書（別記第3号様式）
- 3 旧入居者が死亡したときは、その事実を証明する書類（「入居の承継の同意」欄及び「新入居者への敷金振替の同意」欄は、記入する必要はありません。）

第16号様式（第17条関係）

特定公共賃貸住宅明渡し届出書

年 月 日

高知県知事 様

入居者 住 所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

特定公共賃貸住宅を明け渡しますので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第27条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

明 渡 し の 理 由	
明 渡 し の 期 日	年 月 日
検 査 希 望 年 月 日	年 月 日
附 帯 工 作 物 の 措 置	
連 絡 先	
※	年 月 日 検 査 済 年 月 日 確 認 済

注 ※欄は、記入しないでください。

第17号様式（第18条関係）

共同施設駐車場使用許可申請書

年 月 日

高知県知事 様

申込者 住 所
特定公共
賃貸住宅 団地 号棟 号室
氏 名

共同施設駐車場を使用したいので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する
条例第30条第1項の規定により関係書類を添えて次のとおり申請します。

車 名		登 録 番 号	
車両の大きさ	車長	m	車幅 m
車両の所有者の 氏名			
車両の使用者の 氏名		入居者との続柄	

※ 団地自治会 受付	年 月 日	※ 所管課受付	年 月 日
---------------	-------	---------	-------

注 1 次に掲げる書類を添えてください。

- (1) 使用者の運転免許証の写し
 - (2) 駐車しようとする車両の自動車検査証の写し
 - (3) 同意書（別紙）
- 2 この使用許可申請は、1世帯に1台を限度とします。
- 3 ※印欄は、記入しないでください。

(別紙)

同 意 書

年 月 日

高知県知事 様

申込者 住 所
特定公共
賃貸住宅 団地 号棟 号室
氏 名

私は、共同施設駐車場の使用に当たり、私が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、高知県知事が高知県警察本部長に対して照会することに同意します。

第19号様式（第20条関係）

誓 約 書

年 月 日

高知県知事 様

使用者 住 所
特定公共
賃貸住宅 団地 号棟 号室
氏 名

先に決定された下記の共同施設駐車場の使用については、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例施行規則及びその他の指示命令等を遵守します。

なお、規定に違反して処分されても決して異議はありません。

記

- 1 使用決定車両登録番号
- 2 使用決定共同施設駐車場 特定公共賃貸住宅 団地 番共同施設駐車場

第22号様式（第20条関係）

共同施設駐車場使用届出書

年 月 日

高知県知事 様

使用者 住 所
特定公共
賃貸住宅 団地 号棟 号室
氏 名

さきに使用許可された下記の共同施設駐車場については、年 月 日から使用を開始しましたので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例施行規則第20条第4項の規定により届け出ます。

記

- 1 使用許可車両登録番号
- 2 使用許可共同施設駐車場 特定公共賃貸住宅 団地 番共同施設駐車場

第25号様式（第24条関係）

共同施設駐車場不使用届出書

年 月 日

高知県知事 様

使用者 住 所

特定公共

賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏 名

共同施設駐車場を引き続き15日以上使用しませんので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第38条において読み替えて準用する同条例第21条の規定により次のとおり届け出ます。

なお、使用しない期間の共同施設駐車場の管理については、一切その責任を負います。

使用しない共同施設駐車場の番号	特定公共賃貸住宅	団地	番共同施設駐車場
使用しない期間	年 月 日から	年 月 日まで	
使用しない理由			
使用しない期間の共同施設駐車場の管理方法			
使用しない期間に共同施設駐車場を管理する者	住 所		
	氏 名		
	連絡先		

第26号様式（第25条関係）

共同施設駐車場明渡し届出書

年 月 日

高知県知事 様

使用者 住所

特定公共賃貸住宅 団地 号棟 号室

氏名

共同施設駐車場を明け渡しますので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第38条において読み替えて準用する同条例第27条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

明け渡す共同施設駐車場	特定公共賃貸住宅	団地	番共同施設駐車場
明け渡しの理由			
明け渡しの期日	年 月 日		
検査希望年月日	年 月 日		
連絡先			
※	年 月 日検査済 年 月 日確認済		

注 ※印欄は、記入しないでください。

高知県知事 様

指定管理者指定申請書

高知県特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定を受けたいので、高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第40条の規定により関係書類を添えて次のとおり申請します。

申請者	フリガナ					
	名称					
	代表者の職・氏名	職名			フリガナ	
					氏名	
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 -)				
		電話番号		ファクシミリ番号		
高知県内の主たる事務所等の所在地	(郵便番号 -)					
	電話番号		ファクシミリ番号			

関係書類

- (1) 高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第40条第1号の事業計画書
- (2) 高知県特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例第39条各号に掲げる業務に係る収支予算書
- (3) 定款、規約その他これらに類する書類
- (4) 法人にあっては当該法人の登記事項証明書、法人以外の団体にあっては当該団体の代表者の住民票の写し
- (5) 申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度における貸借対照表、損益計算書その他の経営状況を明らかにする書類
- (6) (1)から(5)までの書類のほか、知事が必要があると認める書類